



時流に適応できなかった 「老舗専門新聞社」の悲しい末路

法曹界で名の知れた老舗専門新聞社

太平洋戦争末期の1945年1月に東京で設立された「法律新聞社」は、2020年11月30日に自己破産申請の準備に入った旨を関係先に通知しました。業歴75年を誇った老舗専門新聞社は、コロナ禍のなかで事業継続を断念しましたが、実は以前から“ある構造的な問題”を抱えていました。

同社は社名のとおり、法律新聞発行を目的に設立されました。設立後まもなく創設された、法曹界では数少ない報道紙「週刊法律新聞」（タブロイド版8ページ）のほか、年1回発刊の「全国弁護士大観」の出版を主に手がけてきました。

特に「全国弁護士大観」は、弁護士制度100周年の記念事業の一環として、日本弁護士連合会協力の下で、全国の弁護士の顔写真や経歴等の情報を網羅した「日本で初めての弁護士情報書」として、法曹関係者の間で広く知られました。1977年の初版発行以来、2019年12月発行の第21版に至るまで版を重ねてきました。

テクノロジーの発達に伴い希少価値が低下

過去には代表取締役の日弁連会長経験者が就任していたほか、全国の弁護士、司法書士のほか、裁判所、法務省、検察庁、大学、図書館といった安定した販路を構築。2001年3月期には年売上高約8,000万円を計上していました。

しかし、近年はインターネットが急速に普及

するなかで、同社が発刊する媒体の価値が相対的に低下していきます。たとえば、いまでは法律事務所のホームページを見れば、所属弁護士の経歴や専門分野などが詳細に記されています。かつては希少だった弁護士情報も、ネットを検索すれば簡単に、しかも無料で取得できるようになりました。わざわざお金を出してまで、同社の刊行物を購入しようと思う法曹関係者が年々減っていったのも頷けます。

企業永続のためには変化を止めるべからず

昨年11月末に関係先へ宛てた通知には、「この度、長引くコロナ災禍と不況が続き、経営が著しく悪化し、手を加える度に困難な状況となり、止むを得ず今回、破産の手続きを致すことになりました」（原文ママ）とあります。この文面からは、暗にコロナ禍を破綻原因に挙げていますが、同社を破綻に追い込んだ、より構造的な問題はインターネット対応の遅れにありました。そもそも、対応するだけの人的・資金的な余裕も残されていませんでした。

創業100年以上の「長寿企業」に共通する資質のひとつに、「変化への柔軟な対応力」があると言われます。今回破綻に追い込まれた法律新聞社に足りなかったものは、まさしくこれに尽きると思います。コロナ禍もあり、外部環境がめまぐるしく変化する今日、旧態依然としたビジネスにしがみついただけでは、企業が存続することはますます難しくなっています。 ▲

ないとう おさむ 2000年に株式会社帝国データバンク入社。本社情報部、産業調査部、東京支社情報部を経て2018年10月より現職。入社以来一貫して、倒産企業の取材、倒産動向のマクロ分析を手がける。専門は倒産動向分析、企業再生研究。